

## 経済・雇用部会における議論

### 議題１：小規模事業者に対する支援強化について

#### ○主な意見

- ・ 今後、各指定都市が行っている見本市や販売促進イベントなどに、各々の指定都市が特産品の販売などで参画し合ってはどうか。
- ・ 浜松市の周辺市町村を含めた創業支援策や新潟市の農業戦略特区での取り組みなど、指定都市が互いに先進事例等の情報を共有し、補完・補強し合いながら、それぞれの地域の特性に応じた施策に取り組んでいく必要がある。
- ・ また、周辺自治体を取り込み、施策を進めることにより、圏域全体の活性化や発展につながり、圏域の人口減少にも歯止めをかけることができる。
- ・ 指定都市での取組により、芽を出し花を咲かせようとしている事例を、さらに発展できるように、まち・ひと・しごと創生本部において支援策を考えてもらいたい。

#### ○今後の方向性

- ・ 既に成果を上げている指定都市での取組の普及促進とともに、新たな支援策の検討や先進事例の調査に引き続き取り組み、本部会の成果が、各指定都市それぞれの地域の実情に応じた小規模事業者支援策の立案に活用されるように、さらに検討を深めていく。
- ・ また、必要に応じて国に対する提言や要請についても検討する。

### 議題２：就労支援の充実強化に向けた公共職業安定所（ハローワーク）業務の指定都市への移管や国・県との連携強化について

#### ○主な意見

- ・ 「しごと」と「ひと」を結びつける職業紹介は、住民に身近な基礎自治体が担った方がいい。
- ・ 指定都市が、周辺自治体分も含めて、就労支援を担っていくことも考えられるのではないかな。
- ・ 国は、出先機関の長にもっと権限を与え、基礎自治体の長とこれまで以上に連携できるようにすることが大事である。

#### ○今後の方向性

- ・ 国の地方分権改革に関する提案募集について、先日、指定都市市長会から「指定都市への公共職業安定所（ハローワーク）業務等の移管について」の共同提案を行い、現在、国との調整を行っているところであるが、国との合意形

成が図れるよう、権限移譲の課題について、今後さらに検討を深めていく。

- ・ 全ての指定都市で取り組んでいる「一体的実施」は着実に成果を上げている。  
「一体的実施」以外にも、各市が独自に国・県や周辺自治体と連携した様々な雇用対策に取り組んでいる。こうした取組について効果や課題等の検証を行い、その検証結果が他都市での取組に反映できるようにする。